

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月7日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社エス・ディー・エス バイオテック
【英訳名】	SDS Biotech K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 順一
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋一丁目1番5号
【電話番号】	(代)03-5825-5511
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 深澤 良彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋一丁目1番5号
【電話番号】	(代)03-5825-5511
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 深澤 良彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,618,736	6,442,761	14,988,052
経常利益又は経常損失 () (千円)	363,616	71,780	561,950
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	127,320	111,030	203,751
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	599,379	27,464	547,985
純資産額 (千円)	6,334,279	6,162,436	6,287,787
総資産額 (千円)	18,362,766	18,409,824	18,027,371
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	16.25	14.17	26.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.1	33.5	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	202,114	869,253	5,248
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,050	115,426	259,542
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	820,637	297,829	219,512
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,746,660	1,807,084	747,126

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.58	9.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における我が国経済は、政府の経済政策による雇用の改善、個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調が続いております。一方で、世界経済においては米国新政権による政策の動向や英国の欧州連合（EU）離脱等の影響から、金融資本市場が不透明な状況にあります。

農業を取り巻く環境は、世界的には人口増加や新興国の経済成長、バイオ燃料の需要増加に伴って農作物需要が拡大しており、中長期的にも成長が継続するものと思われま。一方、国内においては、政府による農業改革が本格化し、農業の生産性を高め、従事者所得を増やすことを目標に、現在、農業生産資材価格の引き下げや農産物流通の構造改革について議論が重ねられております。農薬についても、2017年4月より、国際基準に基づいた新規農薬原体の原体規格設定が開始され、既存農薬原体に対する運用については今後注視して行く必要があります。

このような中、当社グループの状況は、世界的なダコニール需要の増加により、当社主力製品であるダコニール関連剤（原体及び製剤）やその中間体IPNの出荷を中心に、各品目において好調に推移いたしました。閑散期にあたることから、当第2四半期連結累計期間の売上高は64億42百万円（前年同四半期比8億24百万円増、14.7%増）となり、営業利益は73百万円（前年同四半期は営業損失1億83百万円）、経常利益は71百万円（前年同四半期は経常損失3億63百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億11百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億27百万円）となりました。

なお、当社グループの販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第3四半期連結会計期間（10月1日から12月31日まで）、第4四半期連結会計期間（1月1日から3月31日まで）に売上が集中する傾向にあり、特に第3四半期連結会計期間はその傾向が顕著となります。

当社グループは農薬事業セグメントのみの単一セグメントではありますが、事業の傾向を示すために品目別に販売実績を記載いたします。

(殺菌剤)

当第2四半期連結累計期間における売上高は23億20百万円（前年同四半期比2億72百万円増、13.3%増）となりました。これは、主に海外向けダコニール関連剤（原体及び製剤）の出荷が好調に推移したことによるものです。

(水稻除草剤)

当第2四半期連結累計期間における売上高は16億69百万円（前年同四半期比1億72百万円増、11.5%増）となりました。これは、主に水稻用除草剤原体の前倒し出荷があったことによるものです。

(緑化関連剤)

当第2四半期連結累計期間における売上高は13億1百万円（前年同四半期比5百万円増、0.4%増）となりました。これは、主にカルブチレート関連剤（原体及び製剤）の出荷が好調に推移したことによるものです。

(殺虫剤)

当第2四半期連結累計期間における売上高は6億38百万円（前年同四半期比61百万円増、10.7%増）となりました。これは、主にDC油剤の出荷が好調に推移したことによるものです。

(その他)

当第2四半期連結累計期間における売上高は5億12百万円（前年同四半期比3億11百万円増）となりました。これは、主にダコニール中間体IPNの出荷が好調に推移したことによるものです。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)における総資産は184億9百万円であり、前連結会計年度末(平成29年3月31日)と比べて、3億82百万円の増加となりました。

流動資産は135億35百万円であり、前連結会計年度末と比べて3億63百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金の増加10億59百万円、受取手形及び売掛金の減少10億30百万円、たな卸資産の増加4億73百万円、繰延税金資産の増加53百万円、未収入金の減少1億46百万円があったためです。

固定資産は48億74百万円であり、前連結会計年度末と比べて19百万円の増加となりました。これは、主に有形固定資産の増加21百万円、無形固定資産の減少11百万円、投資有価証券の増加82百万円、長期前払費用の減少44百万円があったためです。

流動負債は85億14百万円であり、前連結会計年度末と比べて56百万円の減少となりました。これは、主に買掛金の減少1億36百万円、短期借入金の減少1億48百万円、未払費用の減少61百万円、未払法人税等の増加2億13百万円があったためです。

固定負債は37億33百万円であり、前連結会計年度末と比べて5億64百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金の増加4億80百万円、繰延税金負債の増加87百万円があったためです。

純資産は61億62百万円であり、前連結会計年度末と比べて1億25百万円の減少となりました。これは、主に前連結会計年度の剰余金の配当による減少97百万円と親会社株主に帰属する四半期純損失による減少1億11百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億21百万円、為替換算調整勘定の減少30百万円があったためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の回収、長期借入金の借入による調達がありましたが、仕入債務の減少、未払費用の減少等により、18億7百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは8億69百万円の資金収入(前年同期の営業活動におけるキャッシュ・フローは2億2百万円の資金支出)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の計上69百万円、売上債権の回収13億93百万円、棚卸資産の増加4億55百万円、仕入債務の減少1億47百万円、未払費用の減少62百万円、利息の支払額1億70百万円によるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは1億15百万円の資金支出(前年同期の投資活動におけるキャッシュ・フローは98百万円の資金支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億7百万円によるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは2億97百万円の資金収入(前年同期の財務活動におけるキャッシュ・フローは8億20百万円の資金収入)となりました。主な内訳は、短期借入金の減少(純額)1億99百万円、長期借入金による資金調達16億50百万円、長期借入金の返済10億54百万円、配当金の支払97百万円によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、4億26百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	7,830,925	7,830,925	東京証券取引所市場第二部	1単元の株式数 100株
計	7,830,925	7,830,925	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	7,830,925	-	810,360	-	77,527

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	5,456,112	69.67
OATアグリオ株式会社	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号	200,000	2.55
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	165,000	2.11
フマキラー株式会社	東京都千代田区神田美倉町11番地	165,000	2.11
丸善薬品産業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町二丁目4番7号	165,000	2.11
エス・ディー・エス バイオテック 従業員持株会	東京都中央区東日本橋一丁目1番5号	137,000	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	136,100	1.74
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行 東京 支店 カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	104,000	1.33
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サック クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	57,600	0.74
株式会社八楠	神奈川県横浜市中区本町五丁目49番地	50,000	0.64
計	-	6,635,812	84.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,830,100	78,301	-
単元未満株式	普通株式 825	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	7,830,925	-	-
総株主の議決権	-	78,301	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	747,754	1,807,609
受取手形及び売掛金	6,177,597	5,146,645
たな卸資産	15,290,471	15,763,833
前払費用	253,616	272,476
未収入金	694,751	548,029
繰延税金資産	298,529	351,737
その他	196,386	172,466
貸倒引当金	486,626	526,984
流動資産合計	13,172,480	13,535,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,160,858	1,154,075
機械装置及び運搬具(純額)	356,380	399,545
工具、器具及び備品(純額)	130,646	117,345
土地	891,545	891,545
建設仮勘定	2,354	1,064
有形固定資産合計	2,541,785	2,563,577
無形固定資産		
ソフトウェア	73,719	62,421
その他	19,630	19,765
無形固定資産合計	93,349	82,186
投資その他の資産		
投資有価証券	1,879,057	1,961,814
長期前払費用	98,385	53,794
退職給付に係る資産	78,191	68,351
その他	164,122	144,287
投資その他の資産合計	2,219,756	2,228,247
固定資産合計	4,854,891	4,874,010
資産合計	18,027,371	18,409,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,487,815	1,351,093
短期借入金	3,147,029	2,998,491
1年内返済予定の長期借入金	2,039,060	2,155,150
未払金	752,932	759,258
未払費用	748,597	687,268
未払法人税等	4,626	217,806
賞与引当金	158,986	151,309
その他	231,441	193,734
流動負債合計	8,570,489	8,514,112
固定負債		
長期借入金	3,060,690	3,540,700
退職給付に係る負債	36,897	34,469
繰延税金負債	51,367	139,061
その他	20,139	19,044
固定負債合計	3,169,094	3,733,275
負債合計	11,739,584	12,247,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,360	810,360
資本剰余金	77,527	77,527
利益剰余金	5,143,643	4,934,725
株主資本合計	6,031,530	5,822,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,210	203,420
為替換算調整勘定	32,770	1,843
退職給付に係る調整累計額	141,276	134,558
その他の包括利益累計額合計	256,257	339,823
純資産合計	6,287,787	6,162,436
負債純資産合計	18,027,371	18,409,824

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1 5,618,736	1 6,442,761
売上原価	3,859,134	4,461,251
売上総利益	1,759,601	1,981,509
販売費及び一般管理費	2 1,943,205	2 1,907,761
営業利益又は営業損失()	183,603	73,748
営業外収益		
受取利息	896	951
受取配当金	2,477	2,668
持分法による投資利益	95,524	136,710
為替差益	-	14,753
その他	8,898	12,696
営業外収益合計	107,796	167,779
営業外費用		
支払利息	178,798	169,746
為替差損	109,011	-
その他	0	0
営業外費用合計	287,810	169,746
経常利益又は経常損失()	363,616	71,780
特別利益		
固定資産売却益	708	-
その他	270	-
特別利益合計	979	-
特別損失		
固定資産除却損	74	2,123
固定資産売却損	147	19
特別損失合計	222	2,143
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	362,860	69,636
法人税等	143,651	180,667
四半期純損失()	219,208	111,030
非支配株主に帰属する四半期純損失()	91,888	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	127,320	111,030

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	219,208	111,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,975	121,210
為替換算調整勘定	196,044	16,450
退職給付に係る調整額	14,727	6,717
持分法適用会社に対する持分相当額	162,422	14,475
その他の包括利益合計	380,170	83,566
四半期包括利益	599,379	27,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	485,609	27,464
非支配株主に係る四半期包括利益	113,770	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	362,860	69,636
減価償却費	155,527	161,593
のれん償却額	61,851	-
固定資産売却損益(は益)	560	19
固定資産除却損	74	2,123
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,323	31,324
賞与引当金の増減額(は減少)	34,766	7,760
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	16,858	123
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	838	3,019
受取利息及び受取配当金	3,374	3,619
支払利息	178,798	169,746
為替差損益(は益)	37,823	7,769
持分法による投資損益(は益)	95,524	136,710
売上債権の増減額(は増加)	1,976,165	1,393,923
たな卸資産の増減額(は増加)	769,996	455,624
仕入債務の増減額(は減少)	473,862	147,474
未払費用の増減額(は減少)	235,552	62,805
その他の資産の増減額(は増加)	242,691	3,516
その他の負債の増減額(は減少)	66,800	27,588
小計	79,910	979,637
利息及び配当金の受取額	4,262	7,336
持分法適用会社からの配当金の受取額	24,000	24,000
利息の支払額	177,937	170,445
法人税等の還付額	2,282	29,373
法人税等の支払額	134,631	648
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,114	869,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	93,345	107,370
無形固定資産の取得による支出	17,013	12,127
その他	12,308	4,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,050	115,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	36,350	199,940
長期借入れによる収入	2,100,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	1,198,380	1,054,530
配当金の支払額	117,333	97,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	820,637	297,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,699	8,301
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	471,772	1,059,957
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,887	747,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,746,660	1,807,084

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	4,797,314千円	5,130,625千円
仕掛品	35,441	46,294
原材料及び貯蔵品	457,715	586,913

(偶発債務)

インドの連結子会社であるSDS Ramcides CropScience Private Limited(以下、「Ramcides社」という。)は、インド国税局との間で一部製品の課税区分等の見解に相違があり、これらに係る税金について、Show Cause Notice(理由開示通知)及び更正通知を受領しております。Ramcides社はこれらを承服できない不当な通知であるとして、その全部について異議申し立てを行い、その一部は裁判所に提訴し審理中でしたが、平成28年2月19日の裁判所(CESTAT)の判決により、見解に相違のあった一部製品の課税区分のうち、主要な製品についてRamcides社の主張を認める判決が出ております。この為、インド国税局側が最高裁判所へ申告することにより、本件について再審理が開始された場合でも、Ramcides社が当該税金の支払を行う可能性は極めて低くなりました。

上記の結果により、判決対象外の工場で製造された一部製品の課税区分等に関するインド国税局との見解の相違は、当第2四半期連結会計期間末において、1億2800万インドルピー(当第2四半期連結会計期間末レートによる円換算額2億2400万円)となります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 当社グループの販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第3四半期連結会計期間(10月1日から12月31日まで)、第4四半期連結会計期間(1月1日から3月31日まで)に売上が集中する傾向にあり、特に第3四半期連結会計期間はこの傾向が顕著となります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 当社グループの販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第3四半期連結会計期間(10月1日から12月31日まで)、第4四半期連結会計期間(1月1日から3月31日まで)に売上が集中する傾向にあり、特に第3四半期連結会計期間はこの傾向が顕著となります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりとなります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
研究開発費	519,733千円	426,277千円
退職給付費用	10,873	15,884
賞与引当金繰入額	85,474	82,280

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,749,970千円	1,807,609千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,309	525
現金及び現金同等物	1,746,660	1,807,084

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	117,463	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	97,886	12.50	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	97,886	12.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	97,886	12.50	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、農薬事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、農薬事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりとなります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	16円25銭	14円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	127,320	111,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	127,320	111,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,830	7,830

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

平成29年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金総額・・・・・・・・・・97,886千円

(ロ) 1株当たり金額・・・・・・・・・・12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成29年12月6日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟

「注記事項 四半期連結貸借対照表関係 (偶発債務)」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

株式会社エス・ディー・エス バイオテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 直明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・ディー・エス バイオテックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・ディー・エス バイオテック及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。